

# 経営者のための やさしい企業年金教室

2023年8月3日

## 47 時限目：中小企業退職金共済制度と企業型確定拠出年金を比較する

若い人たちが教育資金・住宅資金とともに、老後生活に備え、資産運用を真剣に考えている時代です。若い人たちの採用、長く働きたいと思う環境作りや雇用の安定化を図るにあたり、運用面で有利な企業型確定拠出年金（以下「企業型 DC」という。）を検討していく企業も少なくないと思います。今回は、中小企業退職金共済制度（以下「中退共制度」という。）と企業型 DC の制度の概要と主な違いについて解説します。

### ■ 中小企業退職金共済制度

中退共制度は、中小企業に所属する従業員が加入できる退職金制度です。この制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部（以下「中退共」という。）が運営しています。事業主が中退共と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を金融機関に納付します。従業員が退職したときは、その従業員に中退共から退職金が直接支払われる仕組みです。

中退共制度の特徴は、国の助成があること、退職金の管理が簡単、掛金は税法上全額損金算入、パートタイマーの方も加入できることです。従業員は原則として全員加入であり、従業員で

ある実態があれば事業主の家族も加入できます。個人事業主と法人企業の役員は加入できません。掛金は、全額事業主負担で、従業員ごとに任意に掛金月額を選択できます。掛金は法人企業の場合は損金、個人企業の場合は必要経費として全額控除となります。国の助成には、新しく加入する事業主に対する新規加入助成と、掛金月額を増額する事業主に対する月額変更助成があります。

### ■ 企業型確定拠出年金

企業型 DC は、企業が掛金を毎月積み立て（拠出）し、従業員が自ら年金資産の運用を行う制度です。委託された運営管理機関が提示した運用商品から、従業員が自身の積立金の運用方法や投資商品の選択を行います。これに基づいて運用成績によって支給額は変動し、将来（原則 60 歳から）退職金給付を受ける仕組みです。企業が倒産した場合でも、個人ごとの資産を管理する資産管理機関によって、年金資産が保全されます。税制面のメリットとしては、事業主掛金は全額損金算入となります。

老後資金の準備に対する従業員の取り組みを支援するために、選択制とマッチング拠出の

# 経営者のための やさしい企業年金教室

2種類の制度があります。

(1) 選択制：従業員が自身の給与や退職金などの一部を掛金として拠出するか、これまで通り受け取るか、選択権を与える仕組み

(2) マッチング拠出：従業員が会社掛金に上乗せして掛金を拠出可能な仕組み

この他に、企業型 DC を導入するにあたっては、労使合意による年金規約の制定が必要となります。具体的には、制度の詳細設計、運営管理機関の選定、運用商品の検討、従業員への説明実施、投資教育など、労使で整理・検討すべき事項や諸手続きが多岐にわたります。

中退共制度との違いの面から補足説明します。企業型 DC は、70 歳未満の厚生年金保険の被保険者と私立学校教職員共済制度の加入者であることから、役員も加入することができます。役員 1 名のみ企業でも導入されるケースがあります。加入者が拠出した場合の所得控除のメリットもあり、運用初心者にとって運用を

始めるきっかけになり得ます。オンラインでの投資教育も運営管理機関で用意されています。また、制度運営手数料が必要であり、運用商品によっても信託報酬料等の手数料がかかる場合があります。制度導入・運営は企業側の負担、商品運用については加入者の負担が一般的です。

## ■ 企業型 DC の導入に向けて

役員が加入できる点や実際の運用面での有利な点（2022 年 3 月時点で、制度導入からの平均年率運用利回り 3.8%）もあり、中退共制度（予定運用利回り 1.0%）を導入されている企業が企業型 DC 導入を検討される場合もあると思いますが、制度導入にあたっては、以上のような違いを考慮し、退職金準備に備えてはいるかがでしょうか。

企業年金相談センター（NPO 法人企業・団体支援日本 FP 協議会） 志水 竜夫

## 【中小企業退職金共済制度と企業型確定拠出年金の比較表】

	中小企業退職金共済制度	企業型確定拠出年金
掛金	月額30,000円まで	月額55,000円まで
助成補助金	あり	なし
従業員加入	従業員全員加入	厚生年金保険被保険者
役員加入	不可（従業員のみ）	可
受取時期	退職時	原則60歳